

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 平成24年4月1日から、公益法人会計基準（内閣府公益認定等委員会平成20年4月11日、平成21年10月16日改正）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有有価証券であり、取得原価によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
建 物 …… 定額法による減価償却を実施している。  
什器備品 …… 定額法による減価償却を実施している。  
平成19年3月31日以前に取得したものについては、  
償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する  
方法によっております。
- (4) 引当金の計上基準  
該当なし
- (5) リース取引の処理方法  
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 会計方針の変更

該当なし

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	7,000,000	0	0	7,000,000
投資有価証券	160,000,000	0	0	160,000,000
建 物	227,655,714	0	7,712,560	219,943,154
小 計	394,655,714	0	7,712,560	386,943,154
特定資産				
修繕等引当特定資産	40,953,000	2,700,000	0	43,653,000
基盤整備特定資産	58,647,000	16,500,000	6,000,000	69,147,000
小 計	99,600,000	19,200,000	6,000,000	112,800,000
合 計	494,255,714	19,200,000	13,712,560	499,743,154

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産預金	7,000,000	7,000,000	0	0
投資有価証券	160,000,000	160,000,000	0	0
建 物	219,943,154	0	219,943,154	0
小 計	386,943,154	167,000,000	219,943,154	0
特定資産				
修繕等引当特定資産	43,653,000	0	43,653,000	0
基盤整備特定資産	69,147,000	0	69,147,000	0
小 計	112,800,000	0	112,800,000	0
合 計	499,743,154	167,000,000	332,743,154	0

5 担保に供している資産

該当なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建 物	289,669,000	69,725,846	219,943,154
構 築 物	42,732,259	5,314,358	37,417,901
什 器 備 品	6,522,856	2,677,189	3,845,667
合 計	338,924,115	77,717,393	261,206,722

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未 収 金	143,419,031	0	143,419,031
合 計	143,419,031	0	143,419,031

8 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価
投資有価証券	160,000,000	128,194,000
合 計	160,000,000	128,194,000

※上記時価は三菱UFJメルリンチPB証券株式会社が提供する時価情報であり、日本公認会計士協会から公表された「金融商品会計に関する事務指針」に基づき、決算処理など会計処理を行う目的で金融商品を時価評価するためのものと想定している。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	沖縄県知事	0	6,412,000	6,412,000	0	一般正味財産
合 計		0	6,412,000	6,412,000	0	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし

12 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13 重要な後発事象  
該当なし

14 その他  
該当なし